



## 2017年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年3月29日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5101 URL http://www.y-yokohama.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山石 昌孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 松尾 剛太 (TEL) 03-5400-4520  
 (百万円未満四捨五入)

### 1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	646,272	12.6	58,265	27.3	54,224	43.3	39,975	327.0	50,726	115.4
2016年12月期	574,048	—	45,775	—	37,843	—	9,362	—	23,547	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	249.32	—	11.1	6.4	9.0
2016年12月期	58.39	—	2.8	5.8	8.0

(参考) 持分法による投資損益 2017年12月期 一百万円 2016年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	920,776	387,752	379,778	41.2	2,368.61
2016年12月期	888,949	344,738	338,472	38.1	2,110.96

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	60,466	△29,746	△28,091	58,305
2016年12月期	77,724	△166,683	99,203	55,845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	8,338	89.1	2.5
2017年12月期	—	31.00	—	31.00	62.00	9,941	24.9	2.8
2018年12月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		24.9	

2017年12月期第2四半期配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 5円00銭

詳細は、2017年8月10日発表の「『創立100周年記念配当』剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	—	21,000	—	23,500	—	16,000	—	99.79
通期	670,000	3.7	63,000	8.1	60,000	10.7	40,000	0.1	249.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社(社名) アライアンス・タイヤ・グ ループ株式会社、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年12月期	169,549,081株	2016年12月期	169,549,081株
2017年12月期	9,210,890株	2016年12月期	9,208,651株
2017年12月期	160,339,398株	2016年12月期	160,341,352株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(国際財務報告基準（IFRS）の適用に関して）

当社グループは、2017年12月期からIFRSを適用しています。本決算短信及び添付資料は、当社が2018年3月29日に提出する有価証券報告書において開示する事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（2017年12月期・連結）を2018年2月19日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

当第4四半期より日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 連結財政状態計算書 .....	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	4
(3) 連結持分変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
2. IFRSへの移行に関する開示 .....	13

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	43,331	55,845	58,305
営業債権及びその他の債権	165,095	163,831	181,750
その他の金融資産	1,498	6,350	4,417
棚卸資産	101,914	106,302	106,823
その他の流動資産	7,050	7,758	11,116
流動資産 合計	318,887	340,086	362,410
非流動資産			
有形固定資産	254,955	286,316	292,073
のれん	—	90,835	88,114
無形資産	7,104	53,249	49,683
その他の金融資産	105,121	106,874	117,716
繰延税金資産	13,370	7,903	5,387
その他の非流動資産	3,091	3,686	5,392
非流動資産 合計	383,641	548,863	558,366
資産 合計	702,528	888,949	920,776

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	77,578	78,929	82,260
社債及び借入金	96,360	61,843	62,756
その他の金融負債	11,157	16,315	16,758
未払法人所得税	2,516	4,890	3,413
その他の流動負債	40,085	41,055	41,704
流動負債 合計	227,696	203,032	206,891
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	98,530	274,069	252,798
その他の金融負債	9,186	8,367	8,461
退職給付に係る負債	13,011	14,002	15,541
繰延税金負債	14,125	34,405	39,032
その他の非流動負債	8,608	10,336	10,300
非流動負債 合計	143,460	341,180	326,133
負債 合計	371,156	544,211	533,024
<b>資本</b>			
資本金	38,909	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055	31,058
利益剰余金	227,764	226,277	260,428
自己株式	△12,111	△12,114	△12,119
その他の資本の構成要素	39,876	54,344	61,501
親会社の所有者に帰属する持分 合計	325,660	338,472	379,778
非支配持分	5,712	6,266	7,974
資本合計	331,372	344,738	387,752
負債及び資本合計	702,528	888,949	920,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	574,048	646,272
売上原価	△383,361	△433,234
売上総利益	190,687	213,038
販売費及び一般管理費	△144,912	△154,773
その他の収益	1,842	4,126
その他の費用	△9,774	△8,168
営業利益	37,843	54,224
金融収益	2,417	5,525
金融費用	△16,184	△4,858
税引前利益	24,076	54,891
法人所得税費用	△14,044	△14,052
当期利益	10,032	40,839
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,362	39,975
非支配持分	669	864
当期利益	10,032	40,839
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	58.39	249.32

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	10,032	40,839
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,556	13,451
確定給付制度の再測定	△1,042	△561
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	760	△1,038
在外営業活動体の換算差額	12,241	△1,966
税引後その他の包括利益	13,515	9,887
当期包括利益	23,547	50,726
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,876	49,604
非支配持分	671	1,122
当期包括利益	23,547	50,726

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日 残高	38,909	31,222	227,764	△12,111	—	△156
当期利益			9,362			
その他の包括利益					12,248	760
当期包括利益	—	—	9,362	—	12,248	760
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
剰余金の配当			△8,338			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△167				
利益剰余金への振替			△955			
その他			△1,556			
所有者との取引額等合計	—	△167	△10,849	△3	—	—
2016年12月31日 残高	38,909	31,055	226,277	△12,114	12,248	604

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日 残高	40,032	—	39,876	325,660	5,712	331,372
当期利益			—	9,362	669	10,032
その他の包括利益	1,553	△1,048	13,513	13,513	2	13,515
当期包括利益	1,553	△1,048	13,513	22,876	671	23,547
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△8,338	△276	△8,614
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△167	167	—
利益剰余金への振替	△93	1,048	955	—		—
その他			—	△1,556	△9	△1,565
所有者との取引額等合計	△93	1,048	955	△10,064	△118	△10,182
2016年12月31日 残高	41,492	—	54,344	338,472	6,266	344,738

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	38,909	31,055	226,277	△12,114	12,248	604
当期利益			39,975			
その他の包括利益					△2,207	△1,038
当期包括利益	—	—	39,975	—	△2,207	△1,038
自己株式の取得				△5		
自己株式の処分		0		0		
剰余金の配当			△9,139			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		3				
利益剰余金への振替			2,471			
その他			844			
所有者との取引額等合計	—	3	△5,824	△5	—	—
2017年12月31日 残高	38,909	31,058	260,428	△12,119	10,041	△433

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日 残高	41,492	—	54,344	338,472	6,266	344,738
当期利益			—	39,975	864	40,839
その他の包括利益	13,433	△560	9,628	9,628	258	9,887
当期包括利益	13,433	△560	9,628	49,604	1,122	50,726
自己株式の取得			—	△5		△5
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△9,139	△347	△9,486
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	3	△3	—
利益剰余金への振替	△3,031	560	△2,471	—		—
その他			—	844	937	1,781
所有者との取引額等合計	△3,031	560	△2,471	△8,298	586	△7,711
2017年12月31日 残高	51,893	—	61,501	379,778	7,974	387,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	24,076	54,891
減価償却費及び償却費	33,160	34,629
減損損失	6,445	584
火災損失	—	4,176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	448	△0
受取利息及び受取配当金	△2,417	△3,071
支払利息	2,874	3,245
固定資産除売却損益(△は益)	679	△300
売上債権の増減額(△は増加)	5,092	△17,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,617	2,323
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,769	△2,538
その他	17,163	802
小計	90,672	77,375
利息及び配当金の受取額	2,352	3,122
利息の支払額	△2,788	△2,915
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,512	△17,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,724	60,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	301	5,280
定期預金の預入による支出	△3,261	△2,437
有形固定資産の取得による支出	△30,695	△35,984
有形固定資産の売却による収入	576	1,604
無形資産の取得による支出	△1,354	△1,425
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却による収入	—	5,265
子会社株式の取得による支出	△132,312	△2,353
その他	84	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,683	△29,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,637	123
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△13,000	—
長期借入れによる収入	175,318	10,389
長期借入金の返済による支出	△39,468	△27,452
社債の発行による収入	18,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△8,339	△9,140
その他	△1,668	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,203	△28,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,269	△170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,513	2,460
現金及び現金同等物の期首残高	43,331	55,845
現金及び現金同等物の期末残高	55,845	58,305

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを報告セグメントとしております。

## 各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

## (2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	428,359	112,188	25,473	8,028	574,048	—	574,048
セグメント間	1,711	80	5	14,154	15,951	△15,951	—
合計	430,070	112,268	25,478	22,182	589,999	△15,951	574,048
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	37,760	7,384	11	714	45,869	△94	45,775
その他の収益及び費用							△7,932
営業利益							37,843
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,472	3,565	2,512	354	32,902	258	33,160
減損損失	4,065	2,380	—	—	6,445	—	6,445
資本的支出	26,012	5,277	2,324	278	33,890	2,485	36,375

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	459,949	114,099	63,433	8,792	646,272	—	646,272
セグメント間	1,387	131	15	17,368	18,901	△18,901	—
合計	461,335	114,230	63,447	26,160	665,173	△18,901	646,272
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	41,889	7,757	7,568	1,171	58,385	△120	58,265
その他の収益及び費用							△4,041
営業利益							54,224
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	24,962	3,768	5,240	376	34,345	284	34,629
減損損失	330	254	—	—	584	—	584
資本的支出	30,096	3,933	2,880	280	37,189	2,718	39,908

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。  
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。  
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

## (3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## (4) 地域別に関する情報

非流動資産

(単位:百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	122,896	126,510	134,275
米国	36,423	58,008	56,018
インド	4,825	119,526	116,281
中国	34,266	26,982	28,706
フィリピン	31,391	28,989	24,949
その他	35,350	73,992	72,698
合計	265,150	434,007	432,927

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付にかかる資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	58.39	249.32

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,362	39,975
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,341	160,339

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. IFRSへの移行に関する開示

### (1) IFRSに基づく報告への移行

当連結会計年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度(自2016年1月1日 至 2016年12月31日)の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2016年1月1日であります。

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)は、IFRSを初めて適用する企業(以下、初度適用企業)に対して、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部について任意に遡及適用の免除を選択できるものを定めております。

当社が適用した主な免除規定は、以下のとおりであります。

#### ① 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。従って、移行日現在の日本基準によるのれんの帳簿価額を、連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額として認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日現在において減損テストを実施しております。

#### ② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体に係る換算差額の累計額を、IFRS移行日現在ですべてゼロとみなしております。

#### ③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2014年7月改訂)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

#### ④ みなし原価

一部の有形固定資産について移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しております。

当社は、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 移行日(2016年1月1日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	42,270	△1,330	2,391	43,331	A, H	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	155,171	9,644	280	165,095	B, C, I H	営業債権及び その他の債権
電子記録債権	7,264	△7,264	—	—		—
—	—	1,492	5	1,498	A, D, H	その他の金融資産
たな卸資産	99,892	1,269	753	101,914	J, H	棚卸資産
繰延税金資産	8,842	△8,842	—	—	E	—
その他	11,869	△5,353	534	7,050	C, D, G H	その他の流動資産
貸倒引当金	△763	763	—	—	B	—
流動資産合計	324,545	△9,620	3,963	318,887		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	261,662	—	△6,707	254,955	K, H	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	—	—	—	—		のれん
その他	8,645	△1,853	312	7,104	H	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	97,956	△97,956	—	—	D	—
—	—	111,850	△6,728	105,121	B, D, H	その他の金融資産
繰延税金資産	2,858	4,508	6,003	13,370	E, H	繰延税金資産
その他	15,562	△12,429	△42	3,091	D, H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△512	512	—	—	B	—
固定資産合計	386,172	4,631	△7,162	383,641		非流動資産合計
資産合計	710,717	△4,989	△3,199	702,528		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	65,542	11,264	771	77,578	C, H	流動負債
電子記録債務	7,267	△7,267	—	—		営業債務及び その他の債務
—	—	95,906	455	96,360	F, H	—
コマーシャル・ペーパー	13,000	△13,000	—	—	F	社債及び借入金
—	—	—	—	—		—
短期借入金	82,906	△82,906	—	—	F	—
—	—	10,945	212	11,157	D, I, N H	その他の金融負債
未払法人税等	2,537	△102	81	2,516		未払法人所得税
未払費用	36,814	△36,814	—	—		—
役員賞与引当金	163	△163	—	—		—
返品調整引当金	678	△678	—	—	G	—
その他	15,884	21,597	2,604	40,085	C, D, E H, N, O	その他の流動負債
流動負債合計	224,792	△1,220	4,123	227,696		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	32,000	63,011	3,519	98,530	F, M	社債及び借入金
長期借入金	63,011	△63,011	—	—	F, M, H	—
—	—	5,909	3,277	9,186	D, N, H	その他の金融負債
繰延税金負債	20,189	△4,604	△1,461	14,125	E, H	繰延税金負債
退職給付に係る負債	12,823	—	188	13,011		退職給付に係る負債
その他	13,213	△5,075	470	8,608	D, O, H	その他の非流動負債
固定負債合計	141,236	△3,769	5,994	143,460		非流動負債合計
負債合計	366,028	△4,989	10,118	371,156		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本金
資本金	38,909	—	—	38,909		資本金
資本剰余金	31,222	—	—	31,222		資本剰余金
自己株式	△12,111	—	—	△12,111		自己株式
利益剰余金	232,164	—	△4,400	227,764	P, Q, H	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	48,796	—	△8,920	39,876	O, P, H	その他の資本の 構成要素
—	338,980	—	△13,320	325,660		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	5,709	—	3	5,712		非支配持分
純資産合計	344,689	—	△13,317	331,372		資本合計
負債純資産合計	710,717	△4,989	△3,199	702,528		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2016年12月31日)の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	60,348	△4,509	6	55,845	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	155,790	7,711	330	163,831	B, C, I	営業債権及びその他の債権
電子記録債権	8,447	△8,447	—	—		—
—	—	6,350	—	6,350	A, D	その他の金融資産
たな卸資産	104,841	1,702	△241	106,302	J	棚卸資産
繰延税金資産	9,323	△9,323	—	—	E	—
その他	13,527	△5,765	△3	7,758	C, D, G	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,854	1,854	—	—	B	—
流動資産合計	350,421	△10,427	92	340,086		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	298,908	—	△12,592	286,316	K	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	88,564	—	2,271	90,835	L	のれん
その他	54,997	△1,654	△94	53,249		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	92,616	△92,616	—	—	D	—
—	—	105,091	1,783	106,874	B, D	その他の金融資産
繰延税金資産	3,023	△1,736	6,617	7,903	E	繰延税金資産
その他	14,994	△11,307	—	3,686	D	その他の非流動資産
貸倒引当金	△532	532	—	—	B	—
固定資産合計	552,569	△1,690	△2,016	548,863		非流動資産合計
資産合計	902,990	△12,117	△1,924	888,949		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	65,252	13,601	76	78,929	C	流動負債
電子記録債務	7,488	△7,488	—	—		営業債務及びその他の債務
—	—	61,879	△36	61,843	F	—
短期借入金	61,879	△61,879	—	—	F	社債及び借入金
—	—	14,994	1,322	16,315	D, I, N	—
未払法人税等	4,990	△101	—	4,890		その他の金融負債
未払費用	38,255	△38,255	—	—		未払法人所得税
役員賞与引当金	150	△150	—	—		—
返品調整引当金	996	△996	—	—	G	—
その他	22,397	15,182	3,475	41,055	C, D, E, N, O	—
流動負債合計	201,408	△3,213	4,837	203,032		その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
社債	50,000	224,504	△435	274,069	F, M	非流動負債
長期借入金	224,504	△224,504	—	—	F, M	社債及び借入金
—	—	5,476	2,891	8,367	D, N	—
繰延税金負債	44,405	△10,470	471	34,405	E	その他の金融負債
退職給付に係る負債	14,002	—	—	14,002		繰延税金負債
その他	13,627	△3,910	619	10,336	D, O	退職給付に係る負債
固定負債合計	346,538	△8,904	3,546	341,180		その他の非流動負債
負債合計	547,946	△12,117	8,383	544,211		非流動負債合計
純資産の部						負債合計
株主資本						資本
資本金	38,909	—	—	38,909		資本金
資本剰余金	31,055	—	—	31,055		資本剰余金
自己株式	△12,114	—	—	△12,114		自己株式
利益剰余金	240,479	—	△14,202	226,277	P, Q	利益剰余金
その他の包括利益累計額	50,421	—	3,923	54,344	O, P	その他の資本の構成要素
—	348,751	—	△10,279	338,472		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	6,294	—	△28	6,266		非支配持分
純資産合計	355,045	—	△10,307	344,738		資本合計
負債純資産合計	902,990	△12,117	△1,924	888,949		負債及び資本合計

(4) 資本に対する調整に関する注記

① 表示科目の組替

A. 現金及び現金同等物

日本基準において、流動資産の「現金及び預金」に含めていた契約満期日が3ヶ月超の預金を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

B. 貸倒引当金

日本基準において、区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」を、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「貸倒引当金（固定）」を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

C. 未収入金及び未払金の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」を、IFRSでは流動資産の「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」を、IFRSでは流動負債の「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

D. その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産を、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、区分掲記していた「投資有価証券」及び「長期貸付金」並びに投資その他の資産の「その他」に含めていたデリバティブ資産等を、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

日本基準において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務を、IFRSではそれぞれ流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていたデリバティブ負債を、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債の振替

日本基準において、流動資産として区分掲記していた「繰延税金資産」を、IFRSでは非流動項目として表示しております。また、日本基準において、流動負債の「その他」に含めていた繰延税金負債を、IFRSでは非流動項目として表示しております。

F. コマーシャル・ペーパー、社債及び借入金の振替

日本基準において、流動負債として区分掲記していた「コマーシャル・ペーパー」及び「短期借入金」を、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として表示しております。また、日本基準において、固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」として表示しております。

G. 返品調整引当金の調整

日本基準において、スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上していましたが、IFRSでは、返品に伴い対価を返金する義務を予想返品額で認識するとともに、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識しております。

② 認識及び測定の違いに関する注記

H. 連結範囲の見直し

日本基準において、非連結としていた一部の子会社について、IFRSを適用するにあたり、連結範囲を見直し連結子会社としております。

I. 割引手形の認識の中止

日本基準において、手形の割引を行った時点で金融資産の認識を中止していましたが、IFRSでは、リスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で認識を中止することになるため、手形割引高を流動資産の「営業債権及びその他の債権」及び流動負債の「その他の金融負債」として表示しております。

J. 貯蔵品の振替

日本基準において、流動資産の「たな卸資産」に含めていた広告宣伝及び販売促進用の資産は、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に振り替えております。

K. 有形固定資産の調整

一部の有形固定資産について、IFRSでは移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しているため、利益剰余金に調整が反映されております。みなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は37,371百万円、公正価値は19,962百万円であります。

L. のれんの計上額の調整

日本基準において、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSではのれんの償却は行わず、移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に調整が反映されております。

M. 社債及び借入金の調整

日本基準において、「社債」及び「長期借入金」は債務額で負債計上しておりましたが、IFRSでは、償却原価法により負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

N. ヘッジ会計に関する調整

日本基準において、特定の要件を満たす場合金利スワップについて特例処理を適用しておりましたが、IFRSでは、金利スワップの公正価値で測定しているため、流動負債の「その他の金融負債」、「その他」及び非流動負債の「その他の金融負債」が増加しております。また、一部の為替予約については、IFRSのヘッジ会計の要件を満たさないため、純損益を通じて公正価値で測定しております。

O. 従業員給付に関する調整

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与されるリフレッシュ休暇や報奨金について、IFRSにおいて負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は発生時にその他の包括利益で認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

P. その他の資本の構成要素に対する調整

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得(損失)は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

また、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

Q. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年1月1日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
有形固定資産に対する調整	△11,534	△10,843
のれんに対する調整	—	2,164
ヘッジ会計に関する調整	—	△11,842
従業員給付に関する調整	△7,325	△8,676
在外営業活動体に係る累計換算差額の振替	15,439	15,439
その他	△979	△443
利益剰余金に対する調整合計	△4,400	△14,202

(5) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整  
連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	596,194	△22,255	110	574,048	C	売上収益
売上原価	△383,776	△1,126	1,542	△383,361	C, E	売上原価
売上総利益	212,417	△23,381	1,652	190,687		売上総利益
販売費及び一般管理費	△170,100	23,188	1,999	△144,912	C, D, E	販売費及び一般管理費
—	—	2,089	△247	1,842	A	その他の収益
—	—	△10,427	653	△9,774	A	その他の費用
営業利益	42,317	△8,532	4,057	37,843		営業利益
営業外収益	4,896	△4,896	—	—	A	—
営業外費用	△8,081	8,081	—	—	A	—
特別損失	△7,124	7,124	—	—	A	—
—	—	2,408	9	2,417	A	金融収益
—	—	△4,311	△11,873	△16,184	A, F	金融費用
税金等調整前当期純利益	32,008	△126	△7,806	24,076		税引前利益
法人税等合計	△12,523	126	△1,648	△14,044	B, G	法人所得税費用
当期純利益	19,486	—	△9,454	10,032		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,788	—	△9,425	9,362		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	698	—	△29	669		非支配持分

## 連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	19,486	—	△9,454	10,032		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
—						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	△270	—	△771	△1,042	E	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	624	—	932	1,556		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
—						純損益に振り替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	34	—	12,207	12,241	F	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,239	—	△479	760		キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他の包括利益合計	1,627	—	11,889	13,515		税引後その他の包括利益
包括利益	21,113	—	2,434	23,547		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	20,413	—	2,463	22,876		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	700	—	△29	671		非支配持分
	21,113	—	2,434	23,547		合計

## (6) 損益及び包括利益に対する調整に関する注記

## ① 表示科目の組替

## A. 表示科目に対する調整

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」として表示しております。

## B. 法人所得税費用

日本基準において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

## C. 売上収益に係る調整

日本基準において、一部のレポート等を「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、IFRSでは「売上収益」から控除して表示しております。また、日本基準において、スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を売上総利益から直接控除しておりましたが、IFRSでは権利を得ると見込む対価の金額(予想される返品を除く)で「売上収益」を認識し、予想される返品及び対応する売上原価を、それぞれ「売上収益」及び「売上原価」から控除して表示しております。

## ② 認識及び測定の違いに関する注記

## D. のれんの償却に係る調整

日本基準において、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSではのれんの償却は行わず、移行日以降の償却を停止しております。

E. 退職給付に係る調整

日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、発生時に一括で損益処理しております。

F. ヘッジ会計に関する調整

一部の為替予約について、IFRSではヘッジ会計の要件を満たさないため、純損益を通じて公正価値で測定しております。

G. 法人所得税費用

日本基準において、未実現損益の消去に伴う税効果について、売却会社の実効税率を用いて算定しておりましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて算定しております。

(7) 前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との間に重要な差異はありません。